# TONER FOR NON-CONTACT THERMAL FIXING

Publication number: JP2002156779

Publication date:

2002-05-31

Inventor:

YASUNO MASAHIRO; FUKUDA HIROYUKI; TOKUAN

KOJI; MIURA KUNIYUKI

Applicant:

MINOLTA CO LTD

Classification:

- international:

G03G9/08; G03G9/087; G03G15/20; G03G9/08;

G03G9/087; G03G15/20; (IPC1-7): G03G9/08;

G03G9/087; G03G15/20

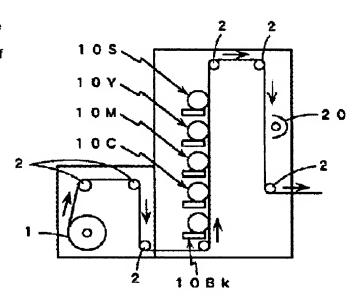
- European:

Application number: JP20000350413 20001117 Priority number(s): JP20000350413 20001117

Report a data error here

# Abstract of JP2002156779

PROBLEM TO BE SOLVED: To fully fix toner for non-contact thermal fixing to a recording medium, even if the amount of an infrared absorbent is set small, to reduce production cost for toner, to restrain fluctuations of the electrification performance of the toner and the change of the color of color toner, and to obtain color image of superior reproducibility of color. SOLUTION: For the toner for noncontact thermal fixing used for a full color image forming device, in which the toner is fixed on a recording medium 2 by a noncontact thermal fixing device 20, the infrared absorbent is stuck to the surfaces of toner particles, within the range of 0.1 to 1.5 pts.wt. with respect to the 100 pts.wt. of the toner particles.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

# (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-156779 (P2002-156779A)

(43)公開日 平成14年5月31日(2002.5.31)

(51) Int.Cl.7	識別記号	FΙ			テーマコ・	ート*(参考)
G03G 9/	08 372	G03G	9/08	372	2	H005
					2	H033
9/	087	1	5/20	108		
15/	20 1 0 8		9/08	3 8 4		
		審査請求	未請求	請求項の数7	OL	(全 17 頁)
(21)出願番号	特願2000-350413(P2000-350	413) (71)出願人	0000060	79		
			ミノルタ	夕株式会社		
(22)出顧日	平成12年11月17日(2000.11.17)	)	大阪府	大阪市中央区安:	上町二丁	1目3番13号
			大阪国	国際ビル		
		(72)発明者	安野 耳	攻裕		
			大阪市中	中央区安土町二	丁目3種	<b>計3号</b> 大阪
			国際ビル	レ ミノルタ株式	式会社内	9
		(72)発明者	福田	羊幸		
			大阪市中	中央区安土町二	丁目3番	\$13号 大阪
			国際ビル	レ ミノルタ株式	式会社内	j
		(74)代理人	1000875	572		
			弁理士	松川 克明		

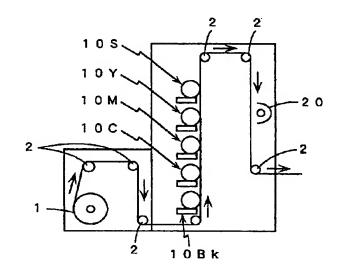
# 最終頁に続く

# (54) 【発明の名称】 非接触加熱定着用トナー

# (57)【要約】

【課題】 赤外線吸収剤の量を少なくしても非接触加熱 定着用トナーが記録媒体に十分に定着されるようにな り、トナーの製造コストを低減できると共に、トナーの 帯電性能にバラツキが生じたり、カラートナーの色彩が 変化するのを抑制でき、色の再現性に優れたカラー画像 が得られるようにする。

【解決手段】 非接触加熱定着装置20によりトナーを記録媒体2上に定着させるフルカラー画像形成装置に用いる非接触加熱定着用トナーにおいて、このトナー粒子100重量部に対して赤外線吸収剤を0.1~1.5重量部の範囲で、トナー粒子の表面に固着させた。



# 【特許請求の範囲】

【請求項1】 非接触加熱定着装置によりトナーを記録 媒体上に定着させるフルカラー画像形成装置に使用され る非接触加熱定着用トナーであって、トナー粒子の表面 にこのトナー粒子100重量部に対して赤外線吸収剤を 0.1~1.5重量部の範囲で固着させたことを特徴と する非接触加熱定着用トナー。

【請求項3】 請求項1又は2に記載の非接触加熱定着用トナーにおいて、その平均円形度が0.955以上、平均円形度の標準偏差が0.040以下であることを特徴とする非接触加熱定着用トナー。

【請求項4】 請求項1~3の何れか1項に記載の非接触加熱定着用トナーにおいて、上記のトナー粒子が湿式造粒法によって造粒されてなることを特徴とする非接触加熱定着用トナー。

【請求項5】 請求項1~4の何れか1項に記載の非接触加熱定着用トナーにおいて、上記の赤外線吸収剤が、ジチオール系ニッケル錯体であることを特徴とする非接触加熱定着用トナー。

【請求項6】 請求項1~5の何れか1項に記載の非接触加熱定着用トナーが黒色トナー以外であることを特徴とする非接触加熱定着用トナー。

【請求項7】 請求項1~6の何れか1項に記載の非接触加熱定着用トナーにおいて、前記の非接触加熱定着装置がフラッシュランプを用いたフラッシュ定着装置であり、このフラッシュランプの発光エネルギーが3.0~7.0J/cm²の範囲であることを特徴とする非接触加熱定着用トナー。

# 【発明の詳細な説明】

### [0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、非接触加熱定着 装置によりトナーを記録媒体上に定着させるフルカラー 画像形成装置に使用される非接触加熱定着用トナーに係 り、この非接触加熱定着用トナーの記録媒体に対する定 着性を向上させた点に特徴を有するものである。

### [0002]

【従来の技術】複写機やプリンター等の画像形成装置において、記録媒体上に供給されたトナーを記録媒体に定着させるにあたっては、従来より様々な定着装置が用いられており、このような定着装置の1種として、オーブン定着装置やフラッシュ定着装置等の非接触加熱定着装置が用いられていた。

【0003】そして、上記のような非接触加熱定着装置 においては 記録媒体上に供給されたトナーに熱や赤外 線を照射させ、これによりトナーを加熱させて記録媒体 50

に定着させるようになっている。

【0004】ここで、従来より一般に使用されている黒色トナーの場合、トナー粒子中に熱や赤外線の吸収性が高いカーボンブラック等が含有されており、上記のような非接触加熱定着装置によってトナーが記録媒体に十分に定着された。

【0005】しかし、黒色以外の色彩になったカラートナーの場合、熱や赤外線の吸収性が十分ではなく、カラートナーを上記のような非接触加熱定着装置によって記録媒体に十分に定着させることが困難であり、特に、複数の色彩のカラートナーを重ね合わせてフルカラー画像を得る場合には、記録媒体上に多くの量のカラートナーが供給されることになり、このように供給されたカラートナーを記録媒体に十分に定着させることは非常に困難であった。

【0006】このため、従来においては、上記のようなカラートナーにおけるトナー粒子中に赤外線吸収剤を含有させて熱や赤外線の吸収性を高め、このようなカラートナーの記録媒体に対する定着性を向上させることが行われている。

【0007】ここで、上記のようにトナー粒子中に赤外線吸収剤を含有させてカラートナーの記録媒体に対する定着性を十分に向上させるためには、多くの量の赤外線吸収剤をトナー粒子中に含有させることが必要であり、特に、複数の色彩のカラートナーを重ね合わせてフルカラー画像を得る場合には、トナー粒子中に含有させる赤外線吸収剤の量をさらに多くすることが必要になった。

【0008】しかし、このように多くの量の赤外線吸収剤をトナー粒子中に含有させるようにした場合、トナーの製造コストが高く付くと共に、赤外線吸収剤が均一に分散されなくなって、トナーの帯電性能にバラツキが生じ、形成される画像にカブリが発生する等の問題があり、またこの赤外線吸収剤によってカラートナーにおける色彩が変化して、得られたカラー画像における色の再現性が悪くなる等の問題もあった。

### [0009]

【発明が解決しようとする課題】この発明は、非接触加熱定着装置によりトナーを記録媒体上に定着させるようにしたフルカラー画像形成装置に使用する非接触加熱定着用トナーにおける上記のような様々な問題を解決することを課題とするものである。

【0010】すなわち、この発明における非接触加熱定着用トナーにおいては、黒色以外の色彩のカラートナーであっても非接触加熱定着装置によって記録媒体に十分に定着されるようにすると共に、非接触加熱定着用トナーの定着性を高めるのに使用する赤外線吸収剤を少なくすることができ、その製造コストを低減できるようにすると共に、トナーの帯電性能にバラツキが生じるのを抑制し、さらに赤外線吸収剤によってカラートナーの色彩が変化するのを少なくして、色の再現性に優れたカラー

画像が得られるようにすることを課題とするものであ る。

### [0011]

【課題を解決するための手段】この発明においては、上 記のような課題を解決するため、非接触加熱定着装置に よりトナーを記録媒体上に定着させるフルカラー画像形 成装置に使用される非接触加熱定着用トナーにおいて、 トナー粒子の表面にこのトナー粒子100重量部に対し て赤外線吸収剤を0.1~1.5重量部の範囲で固着さ せるようにしたのである。

【〇〇12】そして、この発明における非接触加熱定着 用トナーのように、赤外線吸収剤をトナー粒子の表面に 固着させるようにすると、トナー粒子の表面において赤 外線吸収剤が効率よく赤外線を吸収するようになって、 この非接触加熱定着用トナーにおける赤外線の吸収効率 が向上し、上記のようにトナー粒子100重量部に対し て赤外線吸収剤を0.1~1.5重量部、好ましくは 0.2~1.3重量部の範囲の少ない量にしても、この 非接触加熱定着用トナーが非接触加熱定着装置によって 記録媒体に十分に定着されるようになる。

【0013】また、この発明における非接触加熱定着用 トナーにおいては、トナー粒子の表面に固着させる赤外 線吸収剤の量を少なくすることができるため、トナーの 製造コストが低減されると共に、トナーにおける帯電性 能等の特性が低下するのが抑制され、さらに赤外線吸収 剤によってカラートナーの色彩が変化するのが少なくな り、色の再現性に優れたカラー画像が得られるようにな

【0014】また、この発明における非接触加熱定着用 トナーにおいて、その体積平均粒径Dvが3~9μmの 30 範囲の小粒径で、その個数平均粒径Dpに対する体積平 均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.0~1.25の範 囲になった粒径の揃ったトナーを使用すると、トナー粒 子の表面に固着させる赤外線吸収剤の量を少なくして記 録媒体に対する定着性を向上させることができると共 に、トナーの帯電性能のバラツキも抑制されるようにな り、より好ましくは、体積平均粒径Dvが4~8μmの 範囲になったものを用いるようにする。

【0015】さらに、この発明における非接触加熱定着 用トナーにおいて、その平均円形度が0.955以上 で、平均円形度の標準偏差が0.040以下になるよう に、その球形度を高めると共に、その形状を揃えると、 記録媒体上に非接触加熱定着用トナーが密な状態で供給 されて、供給されたトナーの層厚が薄くなり、赤外線が 下の層の非接触加熱定着用トナーまで到達して、記録媒 体に十分に定着されるようになり、より好ましくは、平 均円形度が〇.960以上、平均円形度の標準偏差が 0.035以下になったものを用いるようにする。

【0016】そして、上記のように小粒径で粒径が揃っ

ける非接触加熱定着用トナーを得るにあたっては、円形 度を高くすることができると共に粒径の制御も容易に行 える湿式造粒法によって造粒させたトナー粒子を用いる ことが好ましい。

#### [0017]

【発明の実施の形態】以下、この発明の実施形態に係る 非接触加熱定着用トナーについて具体的に説明する。

【0018】ここで、この実施形態における非接触加熱 定着用トナーにおいて、トナー粒子を得るにあたって

は、従来より一般に用いられている公知のバインダー樹 10 脂や各種の着色剤等を使用することができる。

【0019】そして、このトナー粒子に用いるバインダ 一樹脂としては、例えば、スチレンーアクリル系樹脂、 ポリエステル系樹脂、エポキシ系樹脂等を使用すること ができるが、樹脂の耐久性や透光性等の点から、ポリエ ステル系樹脂を使用することが好ましい。

【0020】また、着色剤については、非接触加熱定着 用トナーの色彩に対応させて適宜選択して用いるように する。

【0021】ここで、イエローの非接触加熱定着用トナ 20 ーにおいては、イエロー着色剤として、例えば、C. I. ピグメントイエロー1、2、3、4、5、6、7、 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 2 3、65、73、83、180、C. I. バットイエロ -1、3、20等のイエロー顔料や、C. I. ソルベン トイエロー79、162等のイエロー染料等を用いるこ とができる。

【0022】また、マゼンタの非接触加熱定着用トナー においては、マゼンタ着色剤として、例えば、C. I. ピグメントレッド1、2、3、4、5、6、7、8、 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 1 7、18、19、21、22、23、30、31、3 2、37、38、39、40、41、48、49、5 0、51、52、53、54、55、57、58、6 0,63,64,68,81,83,87,88,8 9, 90, 112, 114, 122, 123, 163, 184、202、206、207、209等のマゼンタ 顔料や、C. I. ソルベントレッド1、3、8、23、 24, 25, 27, 30, 49, 81, 82, 83, 8 40 4、100、109、121、C. I. ディスパースレ ッド9、C. I. ベーシックレッド1、2、9、12、 13, 14, 15, 17, 18, 22, 23, 24, 2 7、29、32、34、35、36、37、38、3 9、40等のマゼンタ染料等を用いることができる。 【0023】また、シアンの非接触加熱定着用トナーに おいては、シアン着色剤として、例えば、C.I.ピグ メントブルー2、3、15、16、17等のシアン顔料 等を用いることができる。

【0024】また、ブラックの非接触加熱定着用トナー ており、また球形度が高くて形状が揃ったこの発明にお 50 においては、ブラック着色剤として、例えば、カーボン

ブラック、活性炭、チタンブラック、磁性粉等を用いる ことができる。

【 O O 2 5 】また、レッドの非接触加熱定着用トナーにおいては、レッド着色剤として、例えば、ベンガラ、カドミウムレッド、鉛丹、硫化水銀、カドミニウム、パーマネントレッド4R、リソールレッド、ピラゾロンレッド、ウオッチングレッド、カルシウム塩、レーキレッドD、ブリリアントカーミン6B、エオシンレーキ、ローダミンレーキB、アリザリンレーキ、ブリリアントカーミン3B等を用いることができる。

【0026】また、グリーンの非接触加熱定着用トナーにおいては、グリーン着色剤として、例えば、クロムグリーン、酸化クロム、ピグメントグリーンB、マイカライトグリーンレーキ、ファイナルイエローグリーンG等を用いることができる。

【 O O 2 7 】また、ブルーの非接触加熱定着用トナーに おいては、ブルー着色剤として、例えば、紺青、コバル トブルー、アルカリブルーレーキ、フタロシアニンブル ー、無金属フタロシアニンブルー、フタロシアニンブル ーの部分塩素化物、ファーストスカイブルー、インダス 20 レンブルーB C 等を用いることができる。

【0028】また、この実施形態における非接触加熱定着用トナーにおいては、トナー粒子に上記のような着色剤を添加させないで、透明なトナーとして用いることもできる。なお、このような透明なトナーには、無色、白色又は淡色の赤外発光蛍光材料を含有させることが好ましい。

【0029】また、この実施形態における非接触加熱定 着用トナーにおいては、必要に応じてトナー粒子に荷電 制御剤やワックスを含有させても良い。

【0030】そして、この実施形態における非接触加熱 定着用トナーにおいて、トナー粒子を製造するにあたっ ては、一般に使用されている混練 - 粉砕法や湿式造粒法 等を利用することができる。

【0031】また、前記のように平均円形度が0.95 5以上で、平均円形度の標準偏差が0.040以下になった球形度が高くて形状の揃った非接触加熱定着用トナーを得るにあたっては、混練ー粉砕法によって製造されたトナー粒子を乾式法又は湿式法の表面改質装置によって表面改質させて球形化させるようにしたり、トナー粒 40子を湿式造粒法によって得るようにする。

【0032】ここで、湿式造粒法としては、懸濁重合法、乳化重合法、乳化重合会合法、ソープフリー乳化重合法、非水分散重合法、in-situ重合法、界面重合法、乳化分散造粒法等が用いることができる。

【0033】また、前記のようにトナー粒子の体積平均 粒径Dvが3~9μmの範囲の小粒径で、このトナー粒 子の個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比

(Dv/Dp)が1.0~1.25の範囲になった粒径の揃ったトナー粒子を得るにあたっては、混練-粉砕法 50

によって製造されたトナー粒子を分級装置によって分級 させる分級条件を適切に制御するにようにしたり、湿式 造粒法によってトナー粒子を製造する条件を適切に制御 させるようにする。

【0034】ここで、混練-粉砕法によって製造されたトナー粒子を分級する分級装置として、ティープレックス型分級機(ホソカワミクロン社製)等のトナー粒子を球形化できる装置を用いると、トナーにおける円形度等を制御することが容易に行えるようになる。

10 【0035】そして、この実施形態における非接触加熱 定着用トナーにおいては、上記のようなトナー粒子の表 面に赤外線吸収剤を、トナー粒子100重量部に対して 0.1~1.5重量部の範囲で固着させるようにしている。

【0036】ここで、このようにトナー粒子の表面に赤外線吸収剤を固着させるにあたっては、表面改質装置を用いて赤外線吸収剤をトナー粒子の表面に固着させるようにすることができる。なお、混練一粉砕法によって製造されたトナー粒子については、前記のようにトナー粒子を表面改質装置により表面改質させて球形化させるのと合わせて、このトナー粒子の表面に赤外線吸収剤を固着させることも可能である。

【0037】そして、このような表面改質装置としては、例えば、サーフュージングシステム(日本ニューマチック工業社製)、ハイブリダイゼーションシステム(奈良機械製作所社製)、クリプトロンコスモシリーズ(川崎重工業社製)、イノマイザーシステム(ホソカワミクロン社製)等の高速気流中において衝撃を与えるようにした表面改質装置、メカノフュージョンシステム(ホソカワミクロン社製)、メカノミル(岡田精工社製)等の乾式のメカノケミカル法を応用した表面改質装置、ディスパーコート(日清エンジニアリング社製)、コートマイザー(フロイント産業社製)の湿式のコーティング法を応用した表面改質装置等を適宜組み合わせて使用することができる。

【0038】ここで、トナー粒子の表面に固着させる赤外線吸収剤としては、公知の赤外線吸収剤を用いることができ、例えば、シアニン化合物、メロシアニン化合物、ベンゼンチオール系金属錯体、メルカプトフェノール系金属錯体、芳香族ジアミン系金属錯体、ジイモニウム化合物、アミニウム化合物、ニッケル錯体化合物、フタロシアニン系化合物等を用いることができ、具体的には、金属錯体系赤外線吸収剤(三井化学社製:SIRー130、SIR132)、ビス(ジチオベンジル)ニッケル(みどり化学社製:MIR-101)、ビス[1,2-ビス(pーメトキシフェニル)-1,2-エチレンジチオレート]ニッケル(みどり化学社製:MIR-102) テトラーローブチルアンモニウムビス(シスー1,2-ジフェニル-1,2-エチレンジチオレート)

ニッケル (みどり化学社製: MIR-1011)、テト ラーnーブチルアンモニウムビス[1,2-ビス(p-メトキシフェニル)-1,2-エチレンジチオレート] ニッケル(みどり化学社製:MIR-1021)、ビス (4-tert-1, 2-ブチル-1, 2-ジチオフェ ノレート) ニッケルーテトラー n ープチルアンモニウム (住友精化社製: BBDT-NI)、シアニン系赤外線 吸収剤(富士写真フィルム社製:IRF-106,IR F-107)、無機塩系赤外線吸収剤(帝国化学産業社 製: NIR-AM1)、イモニウム化合物(日本カーリ 10 ット社製: CIR-1080, CIR-1081)、ア ミニウム化合物(日本カーリット社製:CIR-96 0, CIR-961)、アントラキノン系化合物(日本) 化薬社製: IR-750)、アミニウム系化合物(日本 化薬社製: IRG-002, IRG-003)、ポリメ チン系化合物(日本化薬社製: IR-820B)、ジイ モニウム系化合物(日本化薬社製: IRG-022, I RG-023)、ジアニン化合物(日本化薬社製:CY -2, CY-4, CY-9)、可溶性フタロシアニン (日本触媒社製: TX-305A) 等を用いることがで 20 きる。また、これらの中でも赤外線の吸収率が高く且つ 淡色であるためジチオール系ニッケル錯体を用いること が好ましい。

【0039】次に、上記のような実施形態に係る非接触 加熱定着用トナーを非接触加熱定着装置により記録媒体 上に定着させてフルカラー画像を形成するフルカラー画 像形成装置を添付図面に基づいて具体的に説明する。

【0040】ここで、図1に示すフルカラー画像形成装 置においては、ロール状に巻かれた記録媒体1を各送り ローラ2によって送るようにし、このように送られる記 録媒体1の片面側において、この記録媒体1の送り方向 上流側から下流側に向けて、黒色のトナーを記録媒体1 に供給する第1の画像形成用ユニット10Bk、シアン 色のトナーを記録媒体1に供給する第2の画像形成用ユ ニット100、マゼンダ色のトナーを記録媒体1に供給 する第3の画像形成用ユニット10M、黄色のトナーを 記録媒体1に供給する第4の画像形成用ユニット10 Y、透明なトナーを記録媒体1に供給する第5の画像形 成用ユニット105の順に設けている。

【0041】そして、上記のように送りローラ2によっ て送られる記録媒体1の片面側に、上記の第1~第5の 各画像形成用ユニット10Bk,10C,10M,10 Y、10Sから上記の各トナーをそれぞれ適当な位置に 供給して記録媒体1の片面側にフルカラーのトナー像を 連続して形成するようにしている。

【0042】そして、このように片面側に連続してフル カラーのトナー像が形成された記録媒体1を送りローラ 2によってキセノンランプ等のフラッシュランプを用い たフラッシュ定着装置20に導き、このフラッシュ定着 のトナー像に対して赤外線を照射し、この赤外線により フルカラーのトナー像を記録媒体1に定着させるように している。

【0043】ここで、上記の第1~第5の各画像形成用 ユニット10Bk, 10C, 10M, 10Y, 10Sに おけるトナー、特に第2~第5の各画像形成用ユニット 10C, 10M, 10Y, 10Sにおけるトナーに、前 記の実施形態における非接触加熱定着用トナーのよう に、トナー粒子の表面に赤外線吸収剤をトナー粒子10 ○重量部に対して○.1~1.5重量部の範囲で固着さ せたトナーを用いると、各トナーを重ねてフルカラーの トナー像を記録媒体1に定着させる場合においても、ト 記のフラッシュ定着装置20によってフルカラーのトナ 一像が記録媒体1に十分に定着されるようになる。

【0044】ここで、前記のようにフラッシュランプを 用いたフラッシュ定着装置20によってフルカラーのト ナー像を記録媒体1に定着させるにあたり、消費電力を 少なくしながら、フルカラーのトナー像が記録媒体1に 十分に定着されるようにするためには、上記のフラッシ ュランプの発光エネルギーを3.0~7.0 J/c m² の範囲にすることが好ましい。

【0045】なお、図1に示すフルカラー画像形成装置 においては、送りローラ2によって送られる記録媒体1 の片面側に第1~第5の各画像形成用ユニット10日 k, 10C, 10M, 10Y, 10Sを設けるようにし ただけであるが、図2に示すように、送りローラ2によ って送られる記録媒体1の両面側にそれぞれ第1~第5 の各画像形成用ユニット10Bk, 10C, 10M, 1 0Y,10Sを設け、記録媒体1の両面にフルカラーの トナー像を連続して形成すると共に、フラッシュランプ を用いた上記のフラッシュ定着装置20を記録媒体1の 両面側に設け、この両面におけるフラッシュ定着装置2 0から記録媒体1の両面に形成されたフルカラーのトナ 一像に対して赤外線を照射し、この赤外線によりフルカ ラーのトナー像を記録媒体1の両面に定着させるように することも可能である。

[0046]

30

40

【実施例】次に、この発明の実施例に係る非接触加熱定 着用トナーについて具体的に説明すると共に、この発明 の実施例に係る非接触加熱定着用トナーを用いてフルカ ラー画像を得るようにした場合、キセノンランプ等を用 いたフラッシュ定着装置によってフルカラーのトナー像 が記録媒体に十分に定着されるようになることを、比較 例を挙げて明らかにする。

【0047】(イエロートナーY1)イエロートナーY 1を製造するにあたっては、下記のようにして得たポリ エステル系樹脂を用いるようにした。

【0048】先ず、ポリオキシプロピレン(2.2)-2, 2-ビス(4-ヒドロキシフェニル)プロパンと、 装置20から記録媒体1の片面に形成されたフルカラー 50 ポリオキシエチレン(2.0)-2,2-ビス(4-ヒ

ドロキシフェニル)プロパンと、テレフタル酸とを、モ ル比が3:7:9の割合になるようにして、これらを重 合開始剤のジブチル錫オキシドと一緒に、湿度計とステ ンレス製の攪拌棒と流下式コンデンサーと窒素導入管と を取り付けたガラス製の4つロフラスコ内に入れた。

【0049】そして、この4つロフラスコをマントルヒ ーター中にセットし、上記の窒素導入管からこのフラス コ内に窒素を導入しながら、加熱撹拌させて反応させ、 この反応中において酸価を測定しながら反応状態を追跡 し、所定の酸価に達した時点でそれぞれ反応を終了し、 これを冷却してポリエステル系樹脂を得た。

【0050】そして、このようにして得たポリエステル 系樹脂の物性は、数平均分子量(Mn)が3300、重 量平均分子量 (Mw)/数平均分子量 (Mn)が4. 2、ガラス転移温度 (Tg) が68.5℃、軟化点 (T m)が110.3℃、酸価が3.3KOHmg/g及び 水酸価28.1KOHmg/gであった。ここで、ガラ ス転移温度(Tg)については、示差走査熱量計(セイ コー電子社製: DSC-200) を用い、リファレンス にアルミナを使用し、10mgの試料を昇温速度10℃ /minの条件で20~120℃の間で測定し、メイン の吸熱ピークのショルダー値をガラス転移点とした。ま た、軟化点(Tm)については、フローテスター(島津 製作所社製: CFT-500) を用い、細孔の直径が1 mm, 長さが1mmのダイスを使用し、圧力20kg/ cm²、昇温速度6℃/minの条件下で1cm²の試 料を溶融流出させたときの流出開始点から流出終了点の 高さの1/2に相当する温度を軟化点とした。また、酸 価については、10mgの試料をトルエン50mlに溶 解し、0.1%のプロムチモールブルーとフェノールレ 30 ッドの混合指示薬を用いて、予め評定されたN/10水 酸化カリウム/アルコール溶液の消費量から算出した。 また、水酸価については、秤量された試料を無水酢酸で 処理し、得られたアセチル化合物を加水分解し、遊離す る酢酸を中和するのに必要な水酸化カリウムのmgで示 した。

【0051】ここで、上記のようにして得たポリエステ ル系樹脂を使用するにあたっては、このポリエステル系 樹脂を粗粉砕して粒径が1mm以下になるようにした。 【0052】そして、このボリエステル系樹脂と、イエ 40 標準偏差(円形度SD)が0.036であった。 ロー着色剤のC. I. ピグメントイエロー 180 (ク リアラント社製)とを7:3の重量比になるようにして 加圧ニーダーに仕込み、120℃で1時間混練した後、 これを冷却し、その後、ハンマーミルで粗粉砕して、イ エロー着色剤の含有率が30wt%になった顔料マスタ ーバッチを得た。

【0053】次いで、上記のポリエステル系樹脂100 重量部に対してイエロー着色剤のC.I.ピグメントイ エロー 180が7重量部の割合になるようにして 上 記のポリエステル系樹脂と顔料マスターバッチとをヘン 50

シェルミキサーに入れ、これらをヘンシェルミキサーに より周速40m/secで180秒間かけて十分に混合

10

【0054】そして、この混合物を2軸押し出し混錬機 (池貝鉄工社製: PCM-30) により溶融混練し、こ の混練物をプレスローラで2mmの厚みに圧延し、冷却 ベルトにより冷却した後、これをフェザーミルにより粗 粉砕した。その後、これを機械式粉砕機(川崎重工業社 製:KTM)によって粉砕し、さらにジェット粉砕機 (日本ニューマチック工業社製: IDS)で粉砕した 後、ロータ型分級機(ホソカワミクロン社製:ティープ レックス型分級機100ATP)を使用して分級し、イ エローのトナー粒子を得た。

【0055】このようにして得たイエローのトナー粒子 の体積平均粒径は7.2 μm、その平均円形度は0.9 54、円形度の標準偏差は0.041であった。

【0056】次いで、このイエローのトナー粒子100 重量部に対して、赤外線吸収剤としてジチオール系ニッ ケル錯体 (三井化学社製: SIR-130) を0.5重 量部、疎水性シリカ(ワッカー社製:H2000)を 0.5重量部の割合にして、これらをヘンシェルミキサ ーにより周速40m/secで60秒間混合した後、ハ イブリダイゼーションシステム(奈良機械製作所社製: NHS-0型) により16400 rpmで3分間処理 し、上記のトナー粒子の表面に赤外線吸収剤を固定化処 理した。

【0057】次いで、このように赤外線吸収剤を固定化 処理したトナー粒子100重量部に対して、疎水件シリ カ(ワッカー社製: H2000)を0.2重量部、酸化 チタン (チタン工業社製:STT30A)を0.5重量 部、平均粒径が0.2μmのチタン酸ストロンチウムを 1. 0重量部の割合で添加し、これらをヘンシェルミキ サーにより周速40m/secで60秒間混合処理した 後、目開き90µmの篩でふるい、イエロートナーY1 を得た。

【0058】なお、このイエロートナーY1は、下記の 表1に示すように、体積平均粒径Dvが7. 3μm、個 数平均粒径 Dpに対する体積平均粒径 Dvの比 (Dv/ Dp)が1.24、平均円形度が0.962、円形度の

【0059】ここで、上記の体積平均粒径Dv及び個数 平均粒径Dpは、コールターマルチサイザーII (コール タカウンタ社製)を用い、50μmのアパチャーチュー ブを使用して測定した。

【0060】また、平均円形度及び円形度の標準偏差 (円形度SD) については、フロー式粒子像解析装置 (シスメック社製: FPIA-2000)を用い、水分 散系で粒子の投影像の周囲長と、このトナー粒子の投影 <u> 面積に等しい円の周囲長とを求めて、下記の式によって</u> 円形度を算出し、これに基づいて平均円形度及び円形度 の標準偏差(円形度SD)を求めた。

【0061】円形度=トナー粒子の投影面積に等しい円の周囲長/トナー粒子の投影像の周囲長

【0062】(イエロートナーY2, Y3, Y4)イエロートナーY2, Y3, Y4を製造するにあたっては、上記のイエロートナーY1の製造において、上記のイエローのトナー粒子の表面に上記の赤外線吸収剤をハイブリダイゼーションシステムによって固定化処理するにあたり、トナー粒子100重量部に対して添加させる赤外線吸収剤の量だけを変更し、下記の表1に示すように、赤外線吸収剤の量を、イエロートナーY2では0.2重量部、イエロートナーY3では0.8重量部、イエロートナーY4では1.2重量部にし、それ以外は、上記のイエロートナーY1の場合と同様にして、イエロートナーY2, Y3, Y4を製造した。

【0063】なお、下記の表1に示すように、上記のイエロートナーY2は、体積平均粒径Dvが7.2μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.23、平均円形度が0.961、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.036であり、上記の20イエロートナーY3は、体積平均粒径Dvが7.2μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.22、平均円形度が0.962、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.035であり、上記のイエロートナーY4は、体積平均粒径Dvが7.2μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvが7.2μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.23、平均円形度が0.961、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.036であった。

【0064】(イエロートナーy①, y②) イエロートナーy①, y②を製造するにあたっては、上記のイエロートナーY1の製造において、上記のイエローのトナー粒子の表面に上記の赤外線吸収剤をハイブリダイゼーションシステムによって固定化処理するにあたり、トナー粒子100重量部に対して添加させる赤外線吸収剤の量だけを変更し、下記の表1に示すように、イエロートナーy②では赤外線吸収剤を加えないようにし、イエロートナーy②では赤外線吸収剤の量を2重量部にし、それ以外は、上記のイエロートナーY1の場合と同様にして、イエロートナーy①, y②を製造した。

【0065】なお、下記の表1に示すように、上記のイエロートナーyのは、体積平均粒径Dvが7.6μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.27、平均円形度が0.954、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.041であり、上記のイエロートナーyのは、体積平均粒径Dvが7.2μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.23、平均円形度が0.960、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.038であった。

【0066】(イエロートナーY5)イエロートナーY5を製造するにあたっては、上記のイエロートナーY1の製造において、上記のイエローのトナー粒子の表面に上記の赤外線吸収剤を固定化処理するにあたり、上記のトナー粒子100重量部に対する赤外線吸収剤の量をイエロートナーY1の場合と同じ0.5重量部する一方、上記のハイブリダイゼーションシステムに代えてサーフュージングシステム3型(日本ニューマチック工業社製)を用い、280℃の温度で瞬間加熱処理を行い、そ10 れ以外は、上記のイエロートナーY1の場合と同様にし

【0067】なお、下記の表1に示すように、このイエロートナーY5は、体積平均粒径Dvが7.2μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.18、平均円形度が0.976、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.033であった。

て、イエロートナーY5を製造した。

【0068】(イエロートナーY6)イエロートナーY6を製造するにあたっては、上記のイエロートナーY1の製造において、上記のイエローのトナー粒子を得るにあたり、上記の2軸押し出し混練機(池貝鉄工社製:PCM-30)により溶融混練した混練物をプレスローラで2mmの厚みに圧延し、冷却ベルトにより冷却し、フェザーミルにより粗粉砕した後、この混練物を機械式粉砕機(川崎重工業社製:KTM)によって粉砕せずに、直ぐにジェット粉砕機(日本ニューマチック工業社製:IDS)で粉砕し、エルボージェット型分級機(日鉄工業社製:EJ-0型)を用いて分級して、イエローのトナー粒子を得た。

【0069】そして、このようにして得たイエローのトナー粒子100重量部に対して、赤外線吸収剤としてジチオール系ニッケル錯体(三井化学社製:SIR-130)を0.5重量部、疎水性シリカ(ワッカー社製:H2000)を0.5重量部の割合にして、これらをヘンシェルミキサーにより周速40m/secで60秒間混合した後、ハイブリダイゼーションシステム(奈良機械製作所社製:NHS-0型)により10000rpmで1分間処理し、それ以外は、上記のイエロートナーY1の場合と同様にして、イエロートナーY6を製造した。【0070】なお、下記の表1に示すように、このイエロートナーY6は、体積平均粒径Dvが7.2μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.25、平均円形度が0.955、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.039であった。【0071】(イエロートナーy3)イエロートナーy

【0071】(イエロートナーy®)イエロートナーy®を製造するにあたっては、上記のイエロートナーY1の製造において、上記のポリエステル系樹脂100重量部に対して、イエロー着色剤のC. I. ピグメントイエロー 180が7重量部、赤外線吸収剤のジチオール系ニッケル錯体(三井化学社製: SIR-130)が0.

50 5重量部の割合になるようにして、上記のポリエステル

系樹脂と顔料マスターバッチと赤外線吸収剤とをヘンシ ェルミキサーに入れ、このヘンシェルミキサーにより周 速40m/secで180秒間かけて、これらを十分に 混合した。

【0072】そして、この混合物を2軸押し出し混練機 (池貝鉄工社製: PCM-30)により溶融混練し、こ の混練物をプレスローラで2mmの厚みに圧延し、冷却 ベルトにより冷却した後、これをフェザーミルにより粗 粉砕した後、これをジェット粉砕機(日本ニューマチッ ク工業社製: IDS)で粉砕し、エルボージェット型分 10 級機(日鉄工業社製:EJ-O型)を使用して分級し、 赤外線吸収剤が含有されたイエローのトナー粒子を得 た。

【0073】次いで、このイエローのトナー粒子100 重量部に対して、疎水性シリカ (ワッカー社製: H20 00)を0.2重量部、酸化チタン(チタン工業社製: STT30A)を0.5重量部、平均粒径が0.2μm のチタン酸ストロンチウムを1.0重量部の割合で添加 し、これらをヘンシェルミキサーにより周速40m/s e c で 6 0 秒間混合処理した後、目開き 9 0 μmの篩で 20 得た。 ふるい、イエロートナーy3を得た。

【0074】なお、下記の表1に示すように、このイエ ロートナーy ③は、体積平均粒径D vが7.3μm、個 数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/ Dp)が1.31、平均円形度が0.942、円形度の 標準偏差(円形度SD)が0.043であった。

【0075】(シアントナーC1)シアントナーC1を 製造するにあたっては、上記のイエロートナーY1の場 合と同じポリエステル系樹脂を用い、このポリエステル 系樹脂と、シアン着色剤のC. I. ピグメントブルー1 5-3 (大日本インキ社製)とを7:3の重量比になる ようにして加圧ニーダーに仕込み、120℃で1時間混 練した後、これを冷却し、その後、ハンマーミルで粗粉 砕して、シアン着色剤の含有率が30wt%になった顔 料マスターバッチを得た。

【0076】そして、上記のポリエステル系樹脂100 重量部に対してシアン着色剤のC.I.ピグメントブル -15-3が5重量部の割合になるようにして、上記の ポリエステル系樹脂と顔料マスターバッチとをヘンシェ ルミキサーに入れ、これらをヘンシェルミキサーにより 周速40m/secで180秒間かけて十分に混合し た。

【0077】次いで、この混合物を2軸押し出し混練機 (池貝鉄工社製:PCM-30)により溶融混練し、こ の混練物をプレスローラで2mmの厚みに圧延し、冷却 ベルトにより冷却した後、これをフェザーミルにより粗 粉砕した。その後、これを機械式粉砕機(川崎重工業社 製: KTM) によって粉砕し、さらにジェット粉砕機 (日本ニューマチック工業社製・IDS)で料砕した

14 レックス型分級機100ATP)を使用して分級し、シ アンのトナー粒子を得た。

【0078】次いで、このシアンのトナー粒子100重 量部に対して、赤外線吸収剤としてジチオール系ニッケ ル錯体(三井化学社製:SIR-130)を0.5重量 部、疎水性シリカ(ワッカー社製: H2000)を0. 5重量部の割合にして、これをヘンシェルミキサーによ り周速40m/secで60秒間混合した後、ハイブリ ダイゼーションシステム (奈良機械製作所社製: NHS -0型) により16400rpmで3分間処理し、上記 のトナー粒子の表面に赤外線吸収剤を固定化処理した。 【0079】そして、このように赤外線吸収剤を固定化 処理したトナー粒子100重量部に対して、疎水性シリ カ (ワッカー社製: H2000) を0.2重量部、酸化 チタン (チタン工業社製:STT30A)を0.5重量 部、平均粒径が0.2μmのチタン酸ストロンチウムを 1. 0重量部の割合で添加し、これらをヘンシェルミキ サーにより周速40m/secで60秒間混合処理した 後、目開き90µmの篩でふるい、シアントナーC1を

【0080】なお、下記の表1に示すように、このシア ントナーC 1 は、体積平均粒径D vが7.2μm、個数 平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/D p)が1.23、平均円形度が0.961、円形度の標 準偏差(円形度SD)が0.036であった。

【0081】(シアントナーc①, c②)シアントナー cの、cのを製造するにあたっては、上記のシアントナ -C1の製造において、上記のシアンのトナー粒子の表 面に赤外線吸収剤を固定化処理するにあたり、トナー粒 子100重量部に対して添加させる赤外線吸収剤の量だ けを変更し、下記の表1に示すように、シアントナーc ●では赤外線吸収剤を加えないようにし、シアントナー c ②では赤外線吸収剤の量を2重量部にし、それ以外 は、上記のシアントナーC1の場合と同様にして、シア ントナーcの、cのを製造した。

【0082】なお、下記の表1に示すように、上記のシ アントナーcのは、体積平均粒径Dvが7.7μm、個 数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/ Dp)が1.28、平均円形度が0.953、円形度の 標準偏差(円形度SD)が0.041であり、また上記 のシアントナーc②は、体積平均粒径Dvが7.3μ m、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比 (Dv/Dp)が1.24、平均円形度が0.959、 円形度の標準偏差(円形度SD)が0.038であっ

【0083】(シアントナーC2)シアントナーC2を 製造するにあたっては、上記のシアントナーC1の製造 において、上記のシアンのトナー粒子の表面に上記の赤 - 一外線吸収剤を固定化処理するにあたり、上記のトナー粒 後、ロータ型分級機(ホソカワミクロン社製:ティープ 50 子100重量部に対する赤外線吸収剤の量をシアントナ

ーC1の場合と同じ0.5重量部にする一方、上記のハイブリダイゼーションシステムに代えて、サーフュージングシステム3型(日本ニューマチック工業社製)を用い、280℃の温度で瞬間加熱処理を行い、それ以外は、上記のシアントナーC1の場合と同様にして、シアントナーC2を製造した。

【0084】なお、下記の表1に示すように、このシアントナーC2は、体積平均粒径Dvが7.1 $\mu$ m、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.17、平均円形度が0.975、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.032であった。

【0085】(シアントナーC3)シアントナーC3を 製造するにあたっては、上記のシアントナーC1の製造 において、シアンのトナー粒子を得るにあたり、上記の 2軸押し出し混練機(池貝鉄工社製:PCM-30)に より溶融混練した混練物をプレスローラで2mmの厚み に圧延し、冷却ベルトにより冷却し、フェザーミルによ り粗粉砕した後、この混練物を機械式粉砕機(川崎重工 業社製:KTM)によって粉砕せずに、直ぐにジェット 粉砕機(日本ニューマチック工業社製: IDS)で粉砕 し、エルボージェット型分級機(日鉄工業社製:EJ-0型)を用いて分級して、シアンのトナー粒子を得た。 【0086】そして、このようにして得たシアンのトナ 一粒子100重量部に対して、赤外線吸収剤としてジチ オール系ニッケル錯体(三井化学社製:SIR-13 0)を0.5重量部、疎水性シリカ(ワッカー社製:H 2000)を0.5重量部の割合にして、これらをヘン シェルミキサーにより周速40m/secで60秒間混 合した後、ハイブリダイゼーションシステム (奈良機械 製作所社製: NHS-0型) により10000 rpmで 1分間処理し、それ以外は、上記のシアントナーC1の 場合と同様にして、シアントナーC3を製造した。

【0087】なお、下記の表1に示すように、このシアントナーC3は、体積平均粒径Dvが7.3μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.24、平均円形度が0.955、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.038であった。

【0088】(シアントナーc③)シアントナーc③を製造するにあたっては、上記のシアントナーC1の製造において、上記のポリエステル系樹脂100重量部に対 40して、シアン着色剤のC.I.ピグメントブルー15ー3が5重量部、赤外線吸収剤のジチオール系ニッケル錯体(三井化学社製:SIR-130)が0.5重量部の割合になるようにして、上記のポリエステル系樹脂と顔料マスターバッチと赤外線吸収剤とをヘンシェルミキサーに入れ、このヘンシェルミキサーにより周速40m/secで180秒間かけて、これらを十分に混合した。【0089】そして、この混合物を2軸押し出し混練機(池貝鉄工社製:PCM-30)により溶融混練し、この混練物をプレスローラで2mmの厚みに圧延し、冷却 50

ベルトにより冷却した後、これをフェザーミルにより粗粉砕した後、これをジェット粉砕機(日本ニューマチック工業社製:IDS)で粉砕し、エルボージェット型分級機(日鉄工業社製:EJ-0型)を使用して分級し、赤外線吸収剤が含有されたシアンのトナー粒子を得た。【0090】次いで、このシアンのトナー粒子100重量部に対して、赤外線吸収剤を加えずに、疎水性シリカ(ワッカー社製:H2000)を0.2重量部、酸化チタン(チタン工業社製:STT30A)を0.5重量部、平均粒径が0.2 $\mu$ mのチタン酸ストロンチウムを1.0重量部の割合で添加し、これらをヘンシェルミキサーにより周速40 $\mu$ mの篩でふるい、シアントナーc**③**を得た。

16

【0091】なお、下記の表1に示すように、このシアントナーc なは、体積平均粒径 D v が 6 . 2 四数 平均粒径 D P に対する体積平均粒径 D V の比( D P )が 1 . 30、平均円形度が 0 . 958、円形度の標準偏差(円形度 S D )が 0 . 040であった。

【0092】(マゼンダトナーM1)マゼンダトナーM1を製造するにあたっては、上記のイエロートナーY1の場合と同じポリエステル系樹脂を用い、このポリエステル系樹脂と、マゼンダ着色剤のC.I.ピグメントレッド184(大日本インキ社製)とを7:3の重量比になるようにして加圧ニーダーに仕込み、120℃で1時間混練した後、これを冷却し、その後、ハンマーミルで粗粉砕して、マゼンダ着色剤の含有率が30wt%になった顔料マスターバッチを得た。

【0093】そして、上記のポリエステル系樹脂100 重量部に対してマゼンダ着色剤のC. I. ピグメントレッド184が4.5重量部の割合になるようにして、上記のポリエステル系樹脂と顔料マスターバッチとをヘンシェルミキサーに入れ、これらをヘンシェルミキサーにより周速40m/secで180秒間かけて十分に混合した。

【0094】次いで、この混合物を2軸押し出し混練機(池貝鉄工社製:PCM-30)により溶融混練し、この混練物をプレスローラで2mmの厚みに圧延し、冷却ベルトにより冷却した後、これをフェザーミルにより粗粉砕した。その後、これを機械式粉砕機(川崎重工業社製:KTM)によって粉砕し、さらにジェット粉砕機(日本ニューマチック工業社製:IDS)で粉砕した後、ロータ型分級機(ホソカワミクロン社製:ティープレックス型分級機100ATP)を使用して分級し、マゼンダのトナー粒子を得た。

【0095】次いで、このマゼンダのトナー粒子100 重量部に対して、赤外線吸収剤としてジチオール系ニッケル錯体(三井化学社製:SIR-130)を0.5重 量部、疎水性シリカ(ワッカー社製:H2000)を 0.5重量部の割合にして、これらをヘンシェルミキサ

ーにより周速40m/secで60秒間混合した後、ハイブリダイゼーションシステム(奈良機械製作所社製:NHS-0型)により16400rpmにて3分間処理し、上記のトナー粒子の表面に赤外線吸収剤を固定化処理した。

【0096】そして、このように赤外線吸収剤を固定化処理したトナー粒子100重量部に対して、疎水性シリカ(ワッカー社製: H2000)を0.2重量部、酸化チタン(チタン工業社製: STT30A)を0.5重量部、平均粒径が0.2μmのチタン酸ストロンチウムを1.0重量部の割合で添加し、これらをヘンシェルミキサーにより周速40m/secで60秒間混合処理した後、目開き90μmの篩でふるい、マゼンダトナーM1を得た。

【0097】なお、下記の表1に示すように、このマゼンダトナーM1は、体積平均粒径Dvが7.2μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.24、平均円形度が0.962、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.036であった。

【0098】(マゼンダトナーmの, mの)マゼンダトナーmの, mのを製造するにあたっては、上記のマゼンダトナーM1の製造において、上記のマゼンダのトナー粒子の表面に赤外線吸収剤を固定化処理するにあたり、トナー粒子100重量部に対して添加させる赤外線吸収剤の量だけを変更し、下記の表1に示すように、マゼンダトナーmのでは赤外線吸収剤を加えないようにし、マゼンダトナーmのでは赤外線吸収剤の量を2重量部にし、それ以外は、上記のマゼンダトナーM1の場合と同様にして、マゼンダトナーmの, mのを製造した。

【0099】なお、下記の表1に示すように、上記のマゼンダトナーmのは、体積平均粒径Dvが7.7μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.28、平均円形度が0.954、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.042であり、また上記のマゼンダトナーmのは、体積平均粒径Dvが7.3μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.24、平均円形度が0.961、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.037であった。

【0100】(マゼンダトナーM2)マゼンダトナーM 40 2を製造するにあたっては、上記のマゼンダトナーM1 の製造において、上記のマゼンダのトナー粒子の表面に上記の赤外線吸収剤を固定化処理するにあたり、上記のトナー粒子100重量部に対する赤外線吸収剤の量をマゼンダトナーM1の場合と同じ0.5重量部する一方、上記のハイブリダイゼーションシステムに代えて、サーフュージングシステム3型(日本ニューマチック工業社製)を用い、280℃の温度で瞬間加熱処理を行い、それ以外は、上記のマゼンダトナーM1の場合と風境にして、マゼンダトナーM2を製造した。 50

【0101】なお、下記の表1に示すように、このマゼンダトナーM2は、体積平均粒径Dvが7.1μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.17、平均円形度が0.975、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.033であった。

18

【0102】(マゼンダトナーM3)マゼンダトナーM3を製造するにあたっては、上記のマゼンダトナーM1の製造において、マゼンダのトナー粒子を得るにあたり、上記の2軸押し出し混練機(池貝鉄工社製:PCM-30)により溶融混練した混練物をプレスローラで2mmの厚みに圧延し、冷却ベルトにより冷却し、フェザーミルにより粗粉砕した後、この混練物を機械式粉砕機(川崎重工業社製:KTM)によって粉砕せずに、直ぐにジェット粉砕機(日本ニューマチック工業社製:IDS)で粉砕し、エルボージェット型分級機(日鉄工業社製:EJ-0型)を用いて分級して、マゼンダのトナー粒子を得た。

【0103】そして、このようにして得たマゼンダのトナー粒子100重量部に対して、赤外線吸収剤としてジチオール系ニッケル錯体(三井化学社製:SIR-130)を0.5重量部、疎水性シリカ(ワッカー社製:H2000)を0.5重量部の割合にして、これらをヘンシェルミキサーにより周速40m/secで60秒間混合した後、ハイブリダイゼーションシステム(奈良機械製作所社製:NHS-0型)により10000rpmにて1分間処理し、それ以外は、上記のマゼンダトナーM1の場合と同様にして、マゼンダトナーM3を製造した。

【0104】なお、下記の表1に示すように、このマゼンダトナーM3は、体積平均粒径Dvが7.3μm、個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が1.24、平均円形度が0.955、円形度の標準偏差(円形度SD)が0.039であった。

【0105】(マゼンダトナーm③)マゼンダトナーm ③を製造するにあたっては、上記のマゼンダトナーM1の製造において、上記のポリエステル系樹脂100重量部に対して、マゼンダ着色剤のC. I. ピグメントブルー15-3が5重量部、赤外線吸収剤のジチオール系ニッケル錯体(三井化学社製:SIR-130)が0.5重量部の割合になるようにして、上記のポリエステル系樹脂と顔料マスターバッチと赤外線吸収剤とをヘンシェルミキサーに入れ、このヘンシェルミキサーにより周速40m/secで180秒間かけて、これらを十分に混合した。

【 0 1 0 6 】そして、この混合物を 2 軸押し出し混練機 (池貝鉄工社製: P C M - 3 0 ) により溶融混練し、この混練物をプレスローラで 2 m m の厚みに圧延し、冷却ベルトにより冷却した後、これをフェザーミルにより粗 粉砕した後、これをジェット粉砕機(日本ニューマチック工業社製: I D S ) で粉砕し、エルボージェット型分

級機(日鉄工業社製: EJ-0型)を使用して分級し、 赤外線吸収剤が含有されたマゼンダのトナー粒子を得 た。

【0107】次いで、このマゼンダのトナー粒子100 重量部に対して、赤外線吸収剤を加えずに、疎水性シリ カ(ワッカー社製: H2000)を0.2重量部、酸化 チタン (チタン工業社製:STT30A)を0.5重量 部、平均粒径がO.2μmのチタン酸ストロンチウムを 1.0重量部の割合で添加し、これらをヘンシェルミキ サーにより周速40m/secで60秒間混合処理した 10 後、目開き90µmの篩でふるい、マゼンダトナーm® を得た。

【0108】なお、下記の表1に示すように、このマゼ ンダトナーm 3は、体積平均粒径D vが 6.2 μm、個\* \*数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/ Dp)が1.29、平均円形度が0.961、円形度の 標準偏差(円形度SD)が0.040であった。

【0109】(イエロートナーY7)イエロートナーY 7を製造するにあたっては、上記のイエロートナーY1 の場合と同じポリエステル系樹脂を用い、トルエン40 0重量部に対して、このポリエステル系樹脂を100重 量部、ウエットケーキ状になったイエロー着色剤のC. I. ピグメントイエロー 180 (クリアラント社製) を7重量部、下記の化1の式(1)に示すホウ素化合物 を1重量部の割合で加え、これらを超音波ホモジナイザ

一により30分間混合させて着色樹脂溶液を得た。

[0110]

【化1】

【〇111】一方、分散安定剤である水酸化リン酸カル シウムを4重量%含有する水溶液1000重量部にラウ リル硫酸ナトリウム(和光純薬社製)を0.1重量部溶 解させた分散用水溶液を調製した。

【O112】そして、この分散用水溶液OO重量部をT Kオートホモミクサー(特殊機化工業社製)により42 00rpmで攪拌しながら、この分散用水溶液に上記着 色樹脂溶液50重量部を滴下させて、着色樹脂溶液の液 滴を分散用水溶液に懸濁させた。

【0113】次いで、この懸濁液を60℃、100mm Hgの条件下で5時間放置し、トルエンを除去して着色 樹脂粒子を析出させ、この着色樹脂粒子に含まれる水酸 化リン酸カルシウムを濃硫酸により溶解させて除去した 後、これを沪過し、水洗する操作を繰り返して、イエロ 一のトナー粒子を得た。

【0114】そして、エタノール中に上記のイエローの トナー粒子100重量部に対してウエットケーキ状にな った赤外線吸収剤のジチオール系ニッケル錯体 (三井化 学社製:SIR-130)を0.5重量部となるように 40 加え、これらを十分に分散させた後、スラリー乾燥装置 (日清エンジニアリング社製:ディスパーコート)によ り75℃で乾燥させてイエローのトナー粒子の表面に赤 外線吸収剤を固着させた。

【0115】その後、このように赤外線吸収剤が表面に 固着されたイエローのトナー粒子100重量部に対し て、疎水性シリカ(ワッカー社製:H2000)を0. 5重量部、酸化チタン(チタン工業社製:STT30 A) を O. 5 重量部、平均粒径が O. 2 μmのチタン酸 ストロンチウムを0.5重量部の割合で添加し、これら※50 粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)

※をヘンシェルミキサーにより周速40m/secで12 O秒間混合処理した後、目開き 9 0 μmの篩でふるい、 イエロートナーY7を得た。

【0116】なお、下記の表1に示すように、このイエ ロートナーY7は、体積平均粒径Dvが7.0μm、個 数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/ Dp)が1.19、平均円形度が0.988、円形度の 標準偏差(円形度SD)が0.032であった。

30 【0117】(シアントナーC4, マゼンダトナーM 4)シアントナーC4,マゼンダトナーM4を製造する にあたっては、上記のイエロートナーY7の製造におい て、着色樹脂溶液を得るにあたり、トルエン400重量 部に対して加える着色剤の種類及び量を変更し、シアン トナーC4においては、C. I. ピクメントブルー15 -3 (大日本インキ社製)を5.0<u>重量</u>部、マゼンダト ナーM4においては、C. I. ピクメントレッド184 (大日本インキ社製)を4.5重量部の割合で加えるよ うにし、それ以外は、上記のイエロートナーY7の場合 と同様にして、トナー粒子100重量部に対して赤外線 吸収剤のジチオール系ニッケル錯体(三井化学社製:S IR-130)が0.5重量部固着されたシアントナー C4,マゼンダトナーM4を製造した。

【0118】なお、下記の表1に示すように、シアント ナーC4は、体積平均粒径Dvが6.9μm、個数平均 粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp) が1.18、平均円形度が0.989、円形度の標準偏 差(円形度SD)が0.031であり、またマゼンダト ナーM4は、体積平均粒径DVが7、Oμm、個数平均 が1.18、平均円形度が0.988、円形度の標準偏 差(円形度SD)が0.032であった。

【0119】(イエロートナーY8)イエロートナーY 8を製造するにあたっては、容積が100リットルのス テンレス製の反応器内に、スチレンがO.1重量部、n ーブチルアクリレートが0.1重量部、メタクリル酸が 0.1重量部、乳化剤であるドデシルベンゼンスルホン 酸ナトリウムが0.08重量部、イオン交換水が300 重量部の割合になるように仕込み、これを75℃に加熱 し、これに過硫酸カリウムを0.05重量部添加して1 10 時間にかけて重合を行い、ラテックスの水分散液を得 た。

【0120】さらに、スチレンが77.7重量部、n-ブチルアクリレートが22.0重量部、重合開始剤であ る過硫酸カリウムが0.3重量部の割合になるようにし て、これらを上記のラテックス水分散液に4時間にかけ て連続的に添加して重合を行い、平均粒径が0.15μ mになった重合体微粒子を得た。

【0121】そして、上記の平均粒径が0.15µmの 重合体微粒子が187重量部、ウエットケーキ状になっ 20 たイエロー着色剤(クラリアント社製: C. I. Pig ment Yellow180)が7重量部、ワックス (三洋化成工業社製:低分子量ポリプロピレン 660 P)が5重量部、前記の式(1)に示したホウ素化合物 が1重量部、イオン交換水が320重量部の割合になる ようにし、この混合物を超音波ホモジナイザーにより3 O分間混合した後、TKオートホモミクサー(特殊機化 工業社製)を用いて撹拌しながら25℃に加熱し、粒子 径が1.2μmになった二次粒子の分散液を得た。

【0122】次いで、上記の二次粒子の分散液を約2時 30 間撹拌した後、60℃まで加熱し、アンモニアによって рН7. 0に調整した後、この分散液をさらに90℃ま で加熱して2時間撹拌し、平均粒径が6.5μmになっ たイエローの着色粒子の分散液を得、この着色粒子を沪 取した後、熱水を用いて洗浄と沪過とを繰り返して行 い、イエローの着色粒子を十分に洗浄した。

【0123】そして、このイエローの着色粒子100重 量部に対して赤外線吸収剤であるウエットケーキ状のジ チオール系ニッケル錯体 (三井化学社製:SIR-13 0)が0.5重量部の割合になるようにしてエタノール 40 中で十分分散させた後、これをスラリー乾燥装置(日清 エンジニアリング社製:ディスパーコート)を用いて7 5℃で乾燥させ、イエローのトナー粒子の表面に上記の 赤外線吸収剤を固着させた。

【0124】その後、このように赤外線吸収剤が表面に 固着されたイエローのトナー粒子100重量部に対し て、疎水性シリカ(ワッカー社製:H2000)を0. 5重量部、疎水性シリカ(日本アエロジル社製:AER -OSII 90G)を1.0重量部、平均粒径が0.2

添加し、これらをヘンシェルミキサーにより周速40m /secで120秒間混合処理した後、目開き90μm の篩でふるい、イエロートナーY8を得た。

22

【0125】なお、下記の表1に示すように、イエロー トナーY8は、体積平均粒径Dvが6.5μm、個数平 均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/D p)が1.08、平均円形度が0.975、円形度の標 準偏差(円形度SD)が0.032であった。

【0126】(シアントナーC5, マゼンダトナーM 5)シアントナーC5,マゼンダトナーM5を製造する にあたっては、上記のイエロートナーY8の製造におい て、着色剤の種類及び量を変更し、シアントナーC5に おいては、ウェットケーキ状のC.I.ピクメントブル -15-3 (大日本インキ社製)を5重量部、マゼンダ トナーM5においては、ウェットケーキ状のC. I. ピ クメントレッド184 (大日本インキ社製)を4.5重 量部使用する以外は、上記のイエロートナーY8の場合 と同様にして、シアントナーC5、マゼンダトナーM5 を製造した。

【0127】なお、下記の表1に示すように、シアント ナーC5は、体積平均粒径Dvが6.4μm、個数平均 粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp) が1.09、平均円形度が0.976、円形度の標準偏 差(円形度SD)が0.032であり、またマゼンダト ナーM5は、体積平均粒径Dvが6.5μm、個数平均 粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp) が1.09、平均円形度が0.976、円形度の標準偏 差(円形度SD)が0.031であった。

【0128】(透明トナーS1)透明トナーS1を製造 するにあたっては、上記のイエロートナーY1の製造に おいて、着色剤を加えないようにすると共に、トナー粒 子100重量部に対して赤外線吸収剤としてYb٥.3 Y 2.7 A 15 O12からなる白色系の赤外発光蛍光材料を1 重量部加えるようにし、それ以外は、上記のイエロート ナーY1の場合と同様にして、透明トナーS1を得た。 【0129】なお、下記の表1に示すように、透明トナ ーS1は、体積平均粒径Dvが7.2μm、個数平均粒 径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/Dp)が 1.23、平均円形度が0.962、円形度の標準偏差 (円形度SD)が0.036であった。

【0130】(ブラックトナーBk1)ブラックトナー Bk1を製造するにあたっては、上記のイエロートナー Y1の場合と同じポリエステル系樹脂を用い、このポリ エステル系樹脂100重量部に対してカーボンブラック (キャボット社製:モーガルし)を8重量部、帯電制御 剤として前記の式(1)に示すホウ素化合物を1重量部 の割合にし、これらを2軸押し出し混練機(池貝鉄工社 製: PCM-30) により溶融混練し、この混練物をプ レスローラで2mmの写みに圧延し、冷却がかトにより μmのチタン酸ストロンチウムを1. O重量部の割合で 50 冷却した後、これをフェザーミルにより粗粉砕した。

【0131】その後、これを機械式粉砕機 (川崎重工業 社製:KTM)によって粉砕し、さらにジェット粉砕機 (日本ニューマチック工業社製: IDS)で粉砕した 後、ロータ型分級機(ホソカワミクロン社製:ティープ レックス型分級機100ATP)を使用して分級し、体 積平均粒径が7.2μm、平均円形度が0.954、円 形度の標準偏差が 0.041になったブラックのトナー 粒子を得た。

【0132】次いで、このブラックのトナー粒子100 重量部に対して、疎水性シリカ (ワッカー社製:H20 00)を0.5重量部の割合で加え、これをヘンシェル ミキサーにより周速40m/secで60秒間混合した 後、ハイブリダイゼーションシステム(奈良機械製作所 社製: NHS-0型) により16400 rpmにて3分 間処理した。

【0133】その後、このトナー粒子100重量部に対 して、疎水性シリカ (ワッカー社製: H2000) を 0.2重量部、酸化チタン(チタン工業社製:STT3 OA)をO.5重量部、平均粒径がO.2μmのチタン 酸ストロンチウムを1.0重量部の割合で添加し、これ 20 らをヘンシェルミキサーにより周速40m/secで6 O秒間混合処理した後、目開き90µmの篩でふるい、 ブラックトナーBk1を得た。

【0134】なお、下記の表1に示すように、このブラ ックトナーBk1は、体積平均粒径Dvが7.2μm、 個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv /Dp)が1.24、平均円形度が0.954、円形度 の標準偏差(円形度SD)が0.040であった。

【0135】(ブラックトナーBk2)ブラックトナー Bk2を製造するにあたっては、上記のブラックトナー 30 た。 Bk1の製造において、上記のブラックのトナー粒子1 00重量部に対して、疎水性シリカ (ワッカー社製: H 2000)を0.5重量部の割合で加え、これをヘンシ ェルミキサーにより周速40m/secで60秒間混合 した後、上記のハイブリダイゼーションシステムに代え て、サーフュージングシステム3型(日本ニューマチッ ク工業社製)を用い、280℃の温度で瞬間加熱処理を 行い、それ以外は、上記のブラックトナーBk1の場合 と同様にして、ブラックトナーBk2を製造した。

【0136】なお、下記の表1に示すように、このブラ ックトナーBk2は、体積平均粒径Dvが7.3μm、 個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv /Dp)が1.20、平均円形度が0.985、円形度 の標準偏差(円形度SD)が0.034であった。

【0137】(ブラックトナーBk3)ブラックトナー Bk3を製造するにあたっては、上記のブラックトナー Bk1の製造において、ブラックのトナー粒子を得るに あたり、上記の2軸押し出し混練機(池貝鉄工社製:P CM-30)により溶融混錬した混錬物をプレスローラ

ェザーミルにより粗粉砕した後、この混練物を機械式粉 砕機 (川崎重工業社製:KTM) によって粉砕せずに、 直ぐにジェット粉砕機(日本ニューマチック工業社製: IDS)で粉砕した後、エルボージェット型分級機(日 鉄工業社製:EJ-O型)を使用して分級して、ブラッ クのトナー粒子を得るようにし、それ以外は、上記のブ ラックトナーBk1の場合と同様にして、ブラックトナ 一Bk3を製造した。

【0138】なお、下記の表1に示すように、このブラ ックトナーBk3は、体積平均粒径Dvが7.4μm、 個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv /Dp)が1.25、平均円形度が0.953、円形度 の標準偏差(円形度SD)が0.040であった。 【0139】(ブラックトナーBk4)ブラックトナー Bk4を製造するにあたっては、上記のイエロートナー

Y7の製造において、イエロー着色剤に代えてカーボン ブラック (キャボット社製:モーガルし)を8重量部用 いるようにすると共に、赤外線吸収剤をトナー粒子の表 面に固着させないようにし、それ以外は、イエロートナ ーY7の場合と同様にして、ブラックのトナー粒子を得

【0140】そして、このブラックのトナー粒子100 重量部に対して、疎水性シリカ (ワッカー社製:H20 00)を0.5重量部、疎水性シリカ(日本アエロジル 社製:AEROSIL 90G)を1.0重量部、平均 粒径が0.2μmのチタン酸ストロンチウムを1.0重 量部の割合で添加し、これらをヘンシェルミキサーによ り周速40m/secで120秒間混合処理した後、目 開き90μmの篩でふるい、ブラックトナーBk4を得

【0141】なお、下記の表1に示すように、ブラック トナーBk4は、体積平均粒径Dvが7.1μm、個数 平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv/D p)が1.21、平均円形度が0.987、円形度の標 準偏差(円形度SD)が0.034であった。

【0142】(ブラックトナーBk5)ブラックトナー Bk5を製造するにあたっては、容積が100リットル のステンレス製の反応器内に、スチレンが0.1重量 部、n-ブチルアクリレートが0.1重量部、メタクリ ル酸が0.1重量部、乳化剤であるドデシルベンゼンス ルホン酸ナトリウムが0.08重量部、イオン交換水が 300重量部の割合になるように仕込み、これを75℃ に加熱し、これに過硫酸カリウムを0.05重量部添加 して1時間にかけて重合を行い、ラテックスの水分散液 を得た。

【0143】さらに、スチレンが77.7重量部、n-ブチルアクリレートが22.0重量部、重合開始剤であ る過硫酸カリウムが 0.3重量部の割合になるようにし て、これらを上記のラテックス水分散液に4時間にかけ で2mmの厚みに圧延し、冷却ベルトにより冷却し、フ 50 て連続的に添加して重合を行い、平均粒径が0.15μ

mになった重合体微粒子を得た。

【0144】そして、上記の平均粒径が0.15μmの 重合体微粒子が186重量部、カーボンブラック(キャ ボット社製:モーガルし)が8重量部、ワックス(三洋 化成工業社製:低分子量ポリプロピレン 660P)が 5重量部、鉄錯体系の帯電制御剤 (保土谷化学工業社 製:T-77)が1重量部、イオン交換水が320重量 部の割合になるようにし、この混合物を超音波ホモジナ イザーにより30分間混合した後、TKオートホモミク サー(特殊機化工業社製)を用いて撹拌しながら25℃ 10 を2重量部の割合にして、これらをヘンシェルミキサー に加熱し、粒子径が1.2μmになった二次粒子の分散 液を得た。

【0145】次いで、上記の二次粒子の分散液を約2時 間撹拌した後、60℃まで加熱し、アンモニアによって pH7. 0に調整した後、この分散液をさらに90℃ま で加熱して2時間撹拌し、平均粒径が6.5μmになっ たブラックの着色粒子の分散液を得、この着色粒子を沪 取した後、熱水を用いて洗浄と沪過とを繰り返して行 い、ブラックの着色粒子を十分に洗浄した。

【0146】そして、このブラックの着色粒子100重 20 使用して測定した。 量部に対して、疎水性シリカ (ワッカー社製:H200 0)を0.5重量部、疎水性シリカ(日本アエロジル社 製: AEROSIL 90G) を1.0重量部、平均粒 径が0.2 μmのチタン酸ストロンチウムを1.0重量 部の割合で添加し、これらをヘンシェルミキサーにより 周速40m/secで120秒間混合処理した後、目開 き90µmの篩でふるい、ブラックトナーBk5を得 た。

【0147】なお、下記の表1に示すように、このブラ ックトナーBk5は、体積平均粒径Dvが6.4μm、 個数平均粒径Dpに対する体積平均粒径Dvの比(Dv /Dp)が1.09、平均円形度が0.977、円形度 の標準偏差(円形度SD)が0.032であった。

【0148】次に、上記のようにして得た各トナーをバ インダー型キャリアと混合させて、各トナーの帯電量を 求めると共に、低帯電や逆帯電の不良帯電トナーの量を 求める実験を行った。

【0149】ここで、上記のバインダー型キャリアを得 るにあたっては、ポリエステル系樹脂(花王社製: NE -1110)を100重量部、磁性粒子(戸田工業社 製:マグネタイト EPT-1000)を700重量 部、カーボンブラック(キャボット社製:モーガルし) で十分混合し、この混合物をシリンダ部の温度を180 ℃、シリンダヘッド部の温度を170℃に設定した二軸 押出混練機で溶融混練した。そして、この混練物を冷却 させた後、ハンマーミルで粗粉砕し、ジェット粉砕機で 微粉砕し、これを分級して体積平均粒径が40μmにな ったバインダー型キャリアを得た。

【0150】なお、このバインダー型キャリアの体積平 均粒径は、コールターマルチサイザーII(コールタカウ ンタ社製)を用い、150μmのアパチャーチューブを

【0151】そして、上記の各トナーとこのバインダー 型キャリアとを、それぞれトナー重量比が7重量%にな るようにして各現像剤を調製し、このように調製した現 像剤をそれぞれ30分間混合させ、各現像剤中における 各トナーの帯電量を電界分離法で測定すると共に、E-Spart Analyzerにより低帯電や逆帯電の 不良帯電トナーの量を求め、その結果を下記の表1に示 した。なお、不良帯電トナーの量については、帯電量が -1 ( $femt \cdot C/\mu m$ )よりプラス側のトナーの数 30 を求め、このトナー数が1%未満の場合を○で、1~3 %の場合を $\Delta$ で、3%を越える場合を $\times$ で示した。

[0152]

【表1】

27		·					28
トナー の種類	赤外線吸収剤 量(重量部)	Dν (μm)	Dv/DP	平均 円形度	円形度 S D	带電量 (gC/g)	不良帯電 トナー
Y 1	0. 5	7. 3	1.24	0.962	0.036	-20.3	0
Y 2	0, 2	7. 2	1.23	0.961	0.036	-19.2	Ŏ
YЗ	0.8	7. 2	1.22	0.982	0.035	-20.4	O
Y4	1. 2	7. 2	1.23	0.981	0.036	-20.3	0
¥5	0. 5	7. 2	1.18	0.976	0.033	-21.3	0
Y 6	0. 5	7. 2	1.25	0.955	0.039	-19, 1	0
Y7	0. 5	7.0	1. 19	0.988	0.032	-22. 1	0
Y8	0. 5	6. 5	1.08	0.975	0.032	-23.2	0
C 1	0. 5	7. 2	1.23	0.961	0.036	-20.8	0
C2	0. 5	7. 1	1.17	0.975	0.032	-21.5	0
C3	0. 5	7. 3	1.24	0.955	0.038	-19.2	0
C4	0. 5	6. 9	1.18	0.989	0.031	-21.9	0
СБ	0.5	6. 4	1.09	0.976	0.032	~23.1	0
M 1	0. 5	7. 2	1.24	0.982	0.036	-20.0	0
M2	0. 5	7. 1	1.17	0.975	0.033	-21.0	0
мз	0. 5	7. 3	1.24	0.955	0.039	-18.8	0
M4	0. 5	7. 0	1.18	0.988	0.032	-21.2	0
М5	0. 5	6. 5	1.09	0.976	0. 031	-23.0	0
Sı	1	7. 2	1.23	0.962	0.036	-20.1	0
YO	0	7. 6	1.27	0.954	0.041	-14.6	×
cO	0	7. 7	1.28	0.953	0.041	-15. 2	×
m(D)	0	7. 7	1.28	0. 954	0.042	-13.2	×
у ②	2	7. 2	1.23	0.960	0. 038	-19. 1	0
c Ø	2	7. 3	1.24	0.959	0.038	~19.8	0
m(2)	2	7. 3	1.24	0.981	0.037	~18.6	0
у ③	0.5*	7. 3	1.31	0.942	0.043	-15.4	Δ
c ③	0.5*	6. 2	1.30	0.958	0.040	~15.2	Δ
m(3)	0.5*	6. 2	1.29	0.961	0.040	-14.8	Δ
Bk1	0	7. 2	1.24	0.954	0. 040	-18.9	0
Bk2	0	7. 3	1.20	0.985	0.034	-19.2	0
Bk3	0	7. 4	1.25	0.953	0.040	-17.9	0
Bk4	0	7. 1	1.21	0.987	0. 034	-21.3	0
Bk5	0	6. 4	1.09	0.977	0.032	-21.4	0

\*はトナーの内部に添加した量

【0153】この結果、トナー粒子の表面に赤外線吸収 剤を固着させるにあたって、トナー粒子100重量部に 対する赤外線吸収剤の量を2重量部にしたイエロートナ ーy②、シアントナーc②、マゼンダトナーm②におい ては、トナーの帯電量が低くなると共に低帯電及び逆帯 電のトナー量が多くなっていた。

【0154】また、上記のように各トナーとバインダー 40  $/m^2$  になるようにした。 型キャリアとをそれぞれトナー重量比が7重量%になる ように調製して30分間混合させた各現像剤を、下記の 表2に示すように組み合わせて、前記の図1に示すフル カラー画像形成装置の対応する画像形成用ユニット10 Bk, 10C, 10M, 10Y, 10Sに使用し、各画 像形成用ユニット10Bk, 10C, 10M, 10Y, 10 Sから記録媒体1上に順々に各トナーを供給して、 各トナー像を形成し、このように形成された各トナー像 に対して前記のフラッシュ定着装置20から約4.1/c 、 で 9.0%未満8.0%以上の場合をので 8.0%未満2.

\*着させて、記録媒体1上に画像を形成するようにした。 【0155】なお、上記のように記録媒体1上に複数の トナーを重ね合わせた画像を形成するにあたり、4色の トナーを重ね合わせる場合には、トータルのトナー付着 量が12g/m²になるように、また5色のトナーを重 ね合わせる場合には、トータルのトナー付着量が15g

【0156】そして、このようにして記録媒体1上に形 成された各画像について、トナーの定着性、カブリ、ド ット再現性、細線再現性を調べ、その結果を下記の表2 に示した。

【0157】ここで、定着性については、得られた画像 を砂消しゴムでこする前における画像濃度Ioと、こす った後における画像濃度Isとを求め、下記の式により 定着強度を求め、この定着強度が90%以上の場合を©  $m^2$  の赤外線を照射させ、各トナー像を記録媒体1 に定\*50 0%以上の場合を $\triangle$ で、70%未満の場合を $\times$ で示し

た。なお、赤外線吸収剤を添加していないイエロートナー y ①については、極めて定着強度が低く、手で擦っただけで画像が剥がれ落ちたため、以下の評価は行わなかった。

【0158】定着強度=(Is/Io)×100

【0159】また、カブリ,ドット再現性,細線再現性 については、画像品質が優れている場合を○で、実用上 問題ないレベルの場合を△で、実用上問題となる場合を ×で示した。 \*【0160】また、上記のフルカラー画像形成装置において表2に示すイエロートナーだけを記録媒体1上に供給して、トナー付着量が5g/m²になったイエロー単色のトナー像を形成し、色再現性が良かった場合を○で、多少の色にごりがあるが実用上問題がない場合を△で、色にごりが大きく実用上問題がある場合を×で示した。

[0161]

【表2】

						···-					
トナーの種類				定着性	色再現性	カブ	ドット	細線			
イエロー	マゼンダ	シアン	ブラック	透明	132.	况任	9	再現性	再現性		
Yı	М1	C 1	B k 1		0	0	0	0	0		
Y 5	M2	C 2	Bk2	-	0	0	0	0	0		
Y 6	мз	СЗ	Bk3	-	0	0	0	0	0		
Y 2	М1	C 1	Bk1	_	0	0	0	0	0		
YЗ	М1	C 1	Bk1	-	0	0	0	0	0		
Y4	М1	Cı	Bk1	-	0	Δ	0	0	0		
Y7	M4	C 4	Bk4	-	0	0	0	0	0		
Y 8	М5	C 5	B k 5	-	0	0	0	0	0		
Y 1	М1	Cı	Bkl	S 1	0	0	0	0	0		
уФ	mŒ	сŒ	Bk1	_	×	_	_	_	_		
у ②	mØ	c Ø	Bk1	_	0	×	×	×	×		
у 🕲	m®	c ③	Bk1	-	×	0	0	0	0		

【0162】この結果、トナー粒子100重量部に対して赤外線吸収剤を0.1~1.5重量部の範囲で、トナー粒子の表面に固着させたイエロートナー、シアントナー、マゼンダトナーを用いた場合には、トナーを重ねて記録媒体に供給した場合においても、これらのトナーがフラッシュ定着装置によって記録媒体に十分に定着されるようになると共に、カブリ、ドット再現性、細線再現性の点において実用上問題がない画像が得られ、さらに形成された画像における色の再現性が悪くなるということもなかった。

### [0163]

【発明の効果】以上詳述したように、この発明における 非接触加熱定着用トナーにおいては、赤外線吸収剤をトナー粒子の表面に固着させるようにしたため、トナー粒 子の表面において赤外線吸収剤が効率よく赤外線を吸収 するようになり、この非接触加熱定着用トナーにおける 赤外線の吸収効率が向上し、赤外線吸収剤の量をトナー 粒子100重量部に対して0.1~1.5重量部の範囲 の少ない量にしても、この非接触加熱定着用トナーが非※50

※接触加熱定着装置によって記録媒体に十分に定着されるようになった。

【0164】また、この発明における非接触加熱定着用トナーにおいては、トナー粒子の表面に固着させる赤外線吸収剤の量を少なくしたため、トナーの製造コストが低減されると共に、トナーにおける帯電性能等の特性が低下するのが抑制され、さらに赤外線吸収剤によってカラートナーの色彩が変化するのが少なくなり、色の再現性に優れたカラー画像が得られるようになった。

### 【図面の簡単な説明】

40

【図1】この発明の実施形態に係る非接触加熱定着用トナーを、非接触加熱定着装置により記録媒体上に定着させてフルカラー画像を形成するのに用いるフルカラー画像形成装置の一例を示した概略説明図である。

【図2】この発明の実施形態に係る非接触加熱定着用トナーを、非接触加熱定着装置により記録媒体上に定着させてフルカラー画像を形成するのに用いるフルカラー画像形成装置の他の例を示した概略説明図である。

【符号の説明】

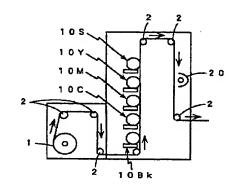
1 記録媒体

10Bk, 10C, 10M, 10Y, 10S 画像形成

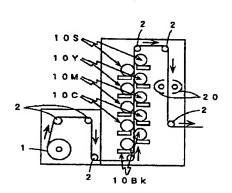
用ユニット

20 フラッシュ定着装置

【図1】



【図2】



フロントページの続き

(72)発明者 徳庵 弘司

大阪市中央区安土町二丁目 3番13号 大阪 国際ビル ミノルタ株式会社内 (72)発明者 三浦 邦幸

大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪 国際ビル ミノルタ株式会社内 Fターム(参考) 2H005 AA08 AB06 CA25 EA05 EA07 EA10 FB03

2HO33 AA02 AA11 BA58 BC09